

貸 借 対 照 表

(平成27年 2 月 28日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,163,067,472	流動負債	9,093,691,416
現金及び預金	1,403,063,542	支払手形	1,273,736,053
受取手形	1,715,203,373	買掛金	1,683,737,045
売掛金	5,431,442,045	電子記録債務	2,563,901,249
電子記録債権	228,061,458	短期借入金	1,887,000,000
商品及び製品	679,138,457	1 年内返済予定の長期借入金	689,558,000
仕掛品	168,571,938	リース債務	8,967,420
原材料及び貯蔵品	226,519,372	未払金	310,476,147
繰延税金資産	97,567,739	未払法人税等	296,696,400
その他	238,499,548	未払消費税等	148,082,300
貸倒引当金	△25,000,000	賞与引当金	145,030,000
固定資産	9,744,926,149	その他	86,506,802
有形固定資産	6,303,019,453	固定負債	2,308,275,535
建物	2,180,863,107	長期借入金	1,878,489,000
構築物	34,687,426	リース債務	26,122,320
機械及び装置	977,627,303	退職給付引当金	186,766,215
車両運搬具	21,333,724	役員退職慰労引当金	203,958,000
工具、器具及び備品	63,358,136	その他	12,940,000
土地	2,318,457,040		
リース資産	33,544,000	負債合計	11,401,966,951
建設仮勘定	673,148,717	(純資産の部)	
無形固定資産	85,190,901	株主資本	8,402,002,435
ソフトウェア	43,227,795	資本金	492,000,000
その他	41,963,106	資本剰余金	592,675,565
投資その他の資産	3,356,715,795	資本準備金	156,138,400
投資有価証券	503,085,286	その他資本剰余金	436,537,165
関係会社株式	1,598,196,709	利益剰余金	7,317,623,897
従業員に対する長期貸付金	22,579,998	利益準備金	80,751,500
関係会社長期貸付金	800,820,980	その他利益剰余金	7,236,872,397
破産更生債権等	9,655,117	別途積立金	6,546,068,435
繰延税金資産	98,450,475	繰越利益剰余金	690,803,962
その他	354,682,347	(うち当期純利益)	669,423,099
貸倒引当金	△30,755,117	自己株式	△297,027
		評価・換算差額等	99,524,235
		その他有価証券評価差額金	99,524,235
		新株予約権	4,500,000
		純資産合計	8,506,026,670
資産合計	19,907,993,621	負債・純資産合計	19,907,993,621

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労・弔慰金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 貸借対照表の表示方法の変更

- (1) 従来、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度123,758,582円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 従来、区分掲記しておりました「建物附属設備」(当事業年度576,226,762円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「建物」に含めて表示しております。
- (3) 従来、区分掲記しておりました「借地権」(当事業年度34,300,000円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 従来、区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度7,659,600円)、「敷金・保証金」(同75,338,151円)、「保険積立金」(同217,826,959円)、「長期前払費用」(同561,330円)及び「入会金」(同18,451,161円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (5) 従来、区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度17,309,108円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (6) 従来、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度12,940,000円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,275,161,580	円
土地	1,529,202,244	円
計	2,804,363,824	円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	987,000,000	円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,419,587,000	円
計	2,406,587,000	円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,926,322,511 円

3. 保証債務

- (1) 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

廊坊中本包装有限公司	372,245,841	円
	(3,121,296.67 USD)	
廊坊中本包装有限公司	154,319,593	円
	(7,999,978.89 RMB)	
廊坊中本新型材料科技有限公司	76,941,631	円
	(645,158.74 USD)	
株式会社アール	477,000,000	円
株式会社中本印書館	215,040,000	円
株式会社サンタック	299,693,000	円
エヌアイパックス株式会社	316,520,000	円
計	1,911,760,065	円

(2) 他の会社の取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

廊坊中本包装有限公司	22,836,604 円
	(191,485.86 USD)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	675,388,462 円
短期金銭債務	179,772,746 円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	72,609,048 円
退職給付引当金	66,488,772 円
賞与引当金	51,630,680 円
関係会社株式評価損	59,122,055 円
未払事業税	19,918,698 円
貸倒引当金	18,989,516 円
棚卸資産評価損	15,331,669 円
その他	22,441,967 円
繰延税金資産小計	326,532,405 円
評価性引当額	△75,497,689 円
繰延税金資産合計	251,034,716 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55,016,502 円
繰延税金負債合計	55,016,502 円
繰延税金資産の純額	196,018,214 円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,392,837円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.2%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,774,049円減少し、法人税等調整額が13,028,434円増加する見込みであります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	536,667	円	82	銭
1株当たり当期純利益	42,258	円	4	銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 子会社の清算

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるナプテック株式会社を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

当社は、当社開発品の販売を目的として、平成25年11月に当該子会社を設立いたしましたが、当初計画で見込んでいた業績との乖離状況が継続しており、今後も回復の見込みが厳しいと判断されることから、このたび同社の解散を決定いたしました。

(2) 解散する子会社の概要(平成27年2月28日現在)

- | | |
|--------|-------------|
| ① 名称 | ナプテック株式会社 |
| ② 事業内容 | プラスチック製品の販売 |
| ③ 出資比率 | 当社60% |

(3) 解散時期

平成27年4月30日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議
必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 子会社等の状況(平成27年2月28日現在)

- | | |
|--------|--------------|
| ① 資産総額 | 130,993,576円 |
| ② 負債総額 | 120,590,542円 |

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当事業年度で損失見積額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定しております。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算が営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。

2. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

株式単位当たりの金額の引き下げにより、株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式の分割

① 分割の方法

平成27年6月9日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	15,842.80株
株式の分割により増加する株式数	3,152,717.20株

株式の分割後の発行済株式総数	3,168,560.00株
株式の分割後の発行可能株式総数	4,000,000.00株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成27年5月25日
基準日	平成27年6月9日
効力発生日	平成27年6月9日

(3) 単元株制度の採用

平成27年6月9日を効力発生日として、単元株制度を採用し、単元株数を100株といたします。

(4) その他

平成27年5月27日開催の第27回定時株主総会において、定款一部変更議案が承認可決された場合、当該株式の分割後の発行可能株式総数は12,660,000株となります。

なお、当該株式の分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は次のとおりです。

1株当たり純資産額	2,683 円	34 銭
1株当たり当期純利益	211 円	29 銭

3. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

(1) 廃止の理由

当社は、経営改革の一環として、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

(2) 制度廃止日

平成27年5月27日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、廃止いたします。

(3) 制度廃止に伴う打ち切り支給について

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年5月27日開催の第27回定時株主総会に、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について付議することを決議いたしました。

(4) 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響はありません。